



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後藤 夏樹
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5295-7341
平成24年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,692	14.1	1,519	2.6	1,734	13.4	1,004	14.7
23年3月期	7,618	—	1,480	—	1,530	—	876	—

(注) 包括利益 24年3月期 977百万円 (12.7%) 23年3月期 867百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9,783.49	9,623.96	27.2	33.4	17.5
23年3月期	8,850.37	8,425.78	31.3	36.9	19.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 116百万円 23年3月期 41百万円

当社は、平成22年3月期においては連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、平成23年3月期における対前期増減率は記載しておりません。また、包括利益についても同様であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,716	4,136	72.3	39,912.88
23年3月期	4,672	3,242	69.2	31,697.41

(参考) 自己資本 24年3月期 4,133百万円 23年3月期 3,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	956	△1,358	△83	964
23年3月期	1,249	△244	14	1,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	102	11.6	3.1
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	124	12.3	3.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※現時点において、平成25年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,854	26.1	1,075	△11.3	1,199	△8.5	755	△6.2	7,292.06
通期	10,991	26.5	1,758	15.7	2,056	18.6	1,287	28.1	12,429.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社ピュアナース、知恩思資訊股 分有限公司、除外 1社 (社名)

(注)特定子会社には該当ませんが、第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社である「SMS KOREA CO.,LTD.」の子会社となった「NURSCAPE CO., LTD.」につきましても連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	103,566 株	23年3月期	102,018 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	102,715 株	23年3月期	98,988 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,380	10.0	1,639	8.1	1,735	14.2	1,006	16.3
23年3月期	7,618	6.2	1,516	20.2	1,520	20.1	865	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9,800.21	9,640.40
23年3月期	8,744.69	8,325.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	5,627	4,169	4,169	3,246	74.1	40,263.68	31,823.29	
23年3月期	4,673	3,246	3,246	3,246	69.5	31,823.29	31,823.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,169百万円 23年3月期 3,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益利益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 表示方法の変更	23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直し傾向が続いております。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成23年10月1日時点で約2,975万人に達し、人口構成比は23.3%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。さらに、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。当連結会計年度におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めたこと、また2件の買収実施等新規事業へ積極的に投資した結果、売上高は8,692,062千円（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は1,519,967千円（同2.6%増）、経常利益は1,734,737千円（同13.4%増）、当期純利益は1,004,906千円（同14.7%増）となりました。

- (注) 1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社グループでは定義しております。
2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社グループでは定義しております。
3. 「日常事業」、「非日常事業」について
 日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが少なくとも月に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち非日常的に利用したいというニーズをもつ事業と当社グループでは定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

② 分野別の概況

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイボケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化から介護の従事者が増加し、平成22年3月期より有効求人倍率が低下しておりました。当連結会計年度においても有効求人倍率はあまり回復していない状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、営業活動の改善に注力した結果、順調に推移いたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座数が減少したことにより伸び悩んでおります。

以上の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、1,459,465千円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、平成23年9月30日に子会社化した看護師向け通販サービスを運営する株式会社ビューナースの業績も順調に推移しております。一方、看護師向け出版サービスの業績は、看護師向け雑誌「ナース専科」を月刊から隔月の発刊としたこと等から伸び悩んでおります。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が大きい状態には変化がないため、当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。また東日本大震災の影響によるサービス登録者の減少が懸

念されておりましたが大きな影響はなく、営業人員の増加と生産性の向上により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。一方、看護師向け求人/転職情報サービス「ナース専科 求人ナビ」の業績は、看護師の新規利用者の低迷により伸び悩んでおります。

以上の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、7,195,419千円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、大韓民国において看護師向けコミュニティサービスを運営するNURSCAPE CO., LTD.の業績が、順調に推移いたしました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、37,177千円（前連結会計年度比－%）となりました。

なお、海外分野の前連結会計年度比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

(注) 当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

介護、医療分野の非日常事業である求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

<分野・事業別売上高>

事業部門	平成24年3月期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
	売上高(千円)	前連結会計年度比較増減(%)
介護分野	1,459,465	16.9
日常事業	211,423	92.2
非日常事業	1,248,042	9.7
医療分野	7,195,419	13.0
日常事業	391,934	152.2
非日常事業	6,803,484	9.5
海外分野	37,177	－
日常事業	28,490	－
非日常事業	8,687	－
合計	8,692,062	14.1

なお、旧事業部門での当連結会計年度実績は下表のとおりであります。

事業部門	平成24年3月期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
	売上高(千円)	前連結会計年度比較増減(%)
介護分野	1,458,715	17.1
人材紹介事業	494,872	14.7
メディア事業	752,419	6.7
新規事業	211,423	92.2
医療分野	7,195,419	13.0
人材紹介事業	5,920,948	14.9
メディア事業	971,530	△19.3
新規事業	302,940	－
アクティブシニア分野	750	△61.5
新規事業	750	△61.5
合計	8,654,884	13.6

(注) 1. 上記の表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

2. 旧事業部門において「アクティブシニア分野」の「新規事業」であった「介護の家探し」は現事業部門においては「介護分野」の「非日常」に含まれております。
3. 前連結会計年度比較増減において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、医療分野を中心に引き続き成長を見込んでおります。

介護分野におきましては、日常事業において、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の売上が、介護保険請求ソフトの会員事業所数の増加を見込み、拡大する計画としております。また、非日常事業において、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の売上が介護事業者の有料求人媒体への出稿増加を見込み拡大する計画としております。

一方、医療分野におきましては、日常事業において、看護師向け通販サービス「PURE NURSE」の売上が拡大する計画としております。また、非日常事業において、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の売上が、生産性の伸びや営業人員の増加等により、拡大する計画としております。

その結果として、次連結会計年度の売上高は10,991,893千円、営業利益は1,758,960千円、経常利益は2,056,598千円、当期純利益は1,287,222千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、5,716,659千円（前連結会計年度末比22.3%増）となりました。これは、主に、現預金が株式会社ピュアナースの子会社化及びSMS KOREA CO., LTD.によるNURSCAPE CO., LTD.の子会社化に係る費用の支出により減少した一方で、業容の拡大によりそれを上回る現預金及び売掛金が増加したためであります。また、のれんについても上述の子会社化により増加しております。

負債は、1,579,756千円（前連結会計年度末比10.5%増）となりました。これは、未払消費税が減少した一方で、業容の拡大により未払金及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、4,136,903千円（前連結会計年度末比27.6%増）となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、964,896千円（前連結会計年度末比33.4%減）となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、956,068千円の収入（前年同期は1,249,166千円の収入）となりました。これは、業容の拡大により主に税金等調整前当期純利益が1,736,210千円であったこと、減価償却費が185,052千円及びのれん償却費が284,116千円であったこと、法人税等の支払額が728,198千円であったこと、売上債権の増加額が234,559千円であったことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,358,343千円の支出（前年同期は244,801千円の支出）となりました。これは、主に株式会社ピュアナースの子会社化及びSMS KOREA CO., LTD.によるNURSCAPE CO., LTD.の子会社化に係る支出が415,045千円となったこと、並びに定期預金の預入による支出が802,700千円となったことによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、83,957千円の支出（前年同期は14,290千円の収入）となりました。これは、主に第1四半期連結会計期間に実施した配当金の支払による支出が102,018千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	69.2	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	165.3	195.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) ・当社は、平成22年3月期においては連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。従って、平成22年3月期の数値は記載しておりません。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、平成24年3月期の1株当たり期末配当を1,200円といたしました。

次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社グループの事業展開上リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、本資料提出日現在において判断したものであります。

(内部管理体制について)

① コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「エス・エム・エス ビジネスガイドライン」を制定し、役職員に対してその周知、徹底をはかっております。当該ガイドラインの中では、個人情報保護法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、職業安定法等当社グループ事業に関連の深い法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、不正行為の防止等が記載されております。また、入社時及び定期的に開催される全役職員を対象とした研修を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反等が生じた場合、ユーザ及び取引先等の信頼失墜を招く、もしくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法務について)

② 個人情報の管理について

当社グループは、展開する各サービスの運営過程において、ユーザより個人情報を取得することがあります。当該個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社グループではプライバシーポリシーを設定し、個人情報を扱う従業員に対して研修を実施しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成22年3月に更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用を失墜させ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、インターネット及び紙等の媒体を介したサービスの提供にあたり、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社グループが他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 人材紹介に関する法的規制について

当社グループは、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループが保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成28年6月30日となっております。当社グループの主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成24年3月31日時点において当社グループが認識している限りでは、当社グループはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成28年6月30日

また当社グループは、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

（財務について）

⑤ 株式価値の希薄化について

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は1,288株であり、潜在株式も含めた株式総数の約1%に相当しております。これらは、当社グループの業績・業容拡大のための手段の一つとして実施しており、必ずしも既存株主の利益と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの価値は希薄化いたします。

⑥ 経営成績の季節変動性について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループの紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こる4月に売上高が偏重する傾向があります。さらに、入社時期は求職者、事業者双方の希望により決定されるため、年により3月までに入職する求職者の割合と4月以降に入職する割合が変動し期間損益に影響が出る可能性があります。

求人/転職情報サービスにおいては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上が計上されることによるものであります。

（事業について）

⑦ 特定役員への依存について

当社グループにおいては、代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の内容、業界に関する情報等が集中しているため、当該役員は当社グループの経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社グループの企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成をはかっておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社グループ業務を遂行することが困難な状態となり、後任となるマネジメント層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の採用及び欠員の発生について

当社グループは、医療分野における人材紹介サービスを中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後とも想定される継続的な事業規模の拡大及び業務の多様化に対応するため、各部門において優秀な人材を十分に確保

することが必要であると考えております。特に人材紹介サービスにおいては、各事業所のコンサルタントが紹介業務を行っているため、コンサルタントの採用は今後事業の拡大を継続する上で重要であると当社グループでは認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、又は離職及び育児介護休暇等の取得等により多くの欠員が生じた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ コミュニティサービスの健全性の維持・向上について

当社グループのコミュニティサービスは、掲示板等において、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションを取ることを可能としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、会員の利用をみながら、不適切な利用を確認した場合には投稿削除等の措置を講じております。しかしながら、今後急速な会員数の拡大等の結果として、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ システム障害について

当社グループのサービスは、当社グループウェブサイトを中心に情報提供手段としており、サービスの信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社グループの事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故等が起こった場合又は当社グループ役職員の操作過誤が生じた場合、ハッカー等外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社グループコンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障等の深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に情報提供手段とする当社グループは営業取引に深刻な影響を受け、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(外部環境について)

⑪ 競合について

当社グループの看護師向け人材紹介サービス等の市場においては、人材関連サービス大手企業等の競合他社が数年前から参入しています。

これまで当社グループは、継続的に事業を拡大するためには、各分野においてシナジー効果の見込まれる複数のサービスを総合的に運営することにより参入障壁を築くことが重要であると認識し、従事者及び事業者の囲い込みを実現すべく努めてまいりました。しかしながら、今後、新たに市場参入した競合他社が当社グループよりも先んじて従事者又は事業者の囲い込みに成功した場合、また、大資本の競合他社が圧倒的な投資をもって市場参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 介護及び医療の業界における労働市場について

介護分野における労働市場においては、介護事業者が実施するサービスにより、ケアマネジャー等の有資格者を一定数従事させることが介護保険法等で義務付けられております。そのため、事業者が事業を継続するにあたっては、有資格者を確保することが重要な経営課題となっております。また、医療分野における労働市場においては、かねてより看護師等の慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、介護及び医療の分野における事業者による従事者の採用需要は、今後も継続的に発生する状況であると当社グループでは考えております。しかしながら、今後、介護及び医療の分野における法的規制緩和等により事業者による従事者の採用需要が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成24年3月31日時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

⑬ 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社により構成されております。当該子会社のうち、現時点での当社グループの主な事業に対する貢献が僅少のものは、各事業系統図への記載を省略しております。

(事業部門毎のサービス内容)

	日常事業	非日常事業
介護分野	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者向けビジネスポータルサービス ・介護/福祉職、ケアマネジャー、介護をすすめる家族向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー、理学療法士 (PT)、作業療法士 (OT)、言語聴覚士 (ST) 向け人材紹介サービス ・介護/福祉職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア ・介護/福祉系学生向け就職情報サービス、合同就職フェア ・資格講座情報サービス ・高齢者向け住宅情報サービス
医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師向け出版サービス ・看護師向け通販サービス ・看護師/看護学生、管理栄養士/栄養士、薬剤師/薬学生、登録販売者向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師向け人材紹介サービス ・医師、薬剤師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営) ・看護師向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア ・看護学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア
海外分野	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国における看護師向けコミュニティサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国、韓国、台湾子会社での事業

(注) 1. 当社グループの海外子会社のうち、現時点での当社グループの主な事業に対する貢献が僅少な事業については、次頁以降の各事業系統図への記載を省略しております。

2. アクティブシニア分野は、事業分野としては認識しており、リサーチ等を行っていますが、現時点でサービスを運営しておりませんので、記載を省略しております。

当社グループの事業モデルの特徴は、介護・医療・アクティブシニアという特定事業領域に特化したサービスを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うことと、各分野において相互に関連性の高いサービスを運営することで、各ユーザが当社グループの複数のサービスを利用できる仕組みとなっていることとあります。

具体的には、看護学生向け求人/就職情報サービス「ナース専科 就職ナビ」を利用して病院に就職したユーザが、日々の業務に関する専門情報の収集や他の看護師との意見交換のために看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」を利用し、また日々の業務に必要な医療用品や衣料品等を購入するために看護師向け通販サービス「PURE NURSE」を利用し、転職を検討した際には看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」を利用できる、などの仕組みであります。

(1) 日常事業

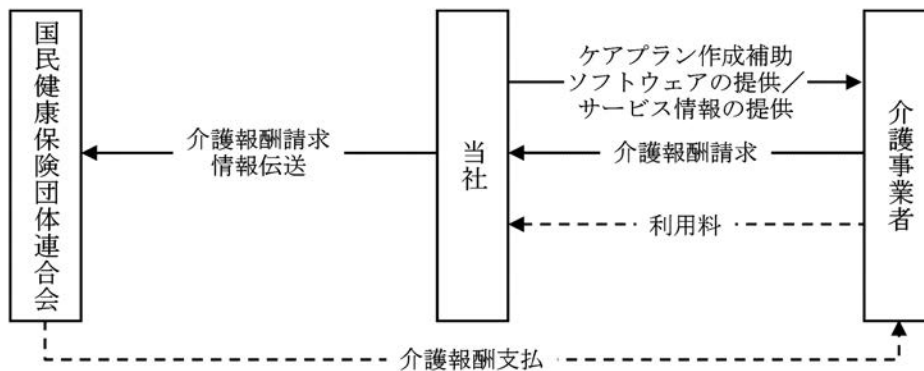
当社グループは、日常事業として、以下のサービスを通じて、従事者、事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

分野	サービス種類	サービス名	サービス内容
介護	ビジネスポータルサービス	カイポケビズ	介護事業者向けビジネスポータルサービス（ケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国保連への伝送サービスなど）
		ケアマネドットコム	ケアマネジャー向けコミュニティサービス
	コミュニティサービス	けあとも	介護/福祉職向けコミュニティサービス
		安心介護	介護をする家族のためのコミュニティサービス
医療	コミュニティサービス	栄養士の知恵袋	管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス
		ココヤク	薬剤師/薬学生向けコミュニティサービス
		登録販売ナビ	登録販売者向けコミュニティサービス
		ナース専科 コミュニティ	看護師/看護学生向けコミュニティサービス
	出版サービス	看護師向け出版サービス	看護師向け専門情報誌等の出版サービス
	通販サービス	PURE NURSE	看護師向け医療用品、衣料品、雑貨等の通信販売サービス
	海外	コミュニティサービス	NURSCAPE

① ビジネスポータルサービス

ビジネスポータルサービスでは、介護事業者向けのケアプラン作成補助及び介護報酬請求の国民健康保険団体連合会への伝送を中心としたサービスを提供しております。当社グループは、サービスを利用する介護事業者から月額の利用料を得ております。

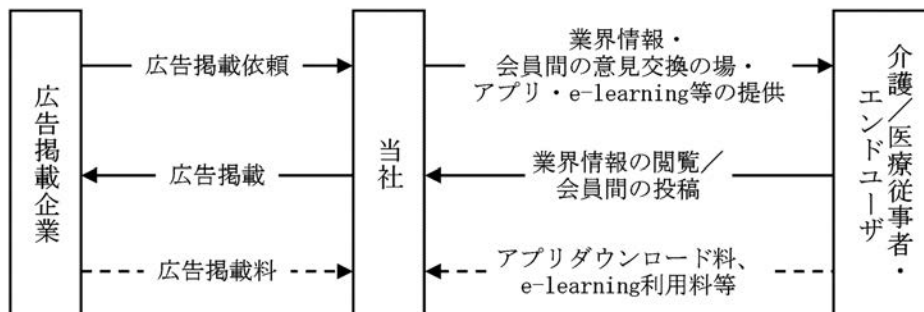
〈ビジネスポータルサービス系統図〉



② コミュニティサービス

コミュニティサービスでは、従事者やエンドユーザが当社グループのサイトを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の取得や、会員同士が意見交換のできる場の提供などを行っております。当社グループは、一部サイトにおいて、医療従事者からアプリダウンロード料やe-learning利用料を得、広告掲載企業からは広告掲載料を得ております。

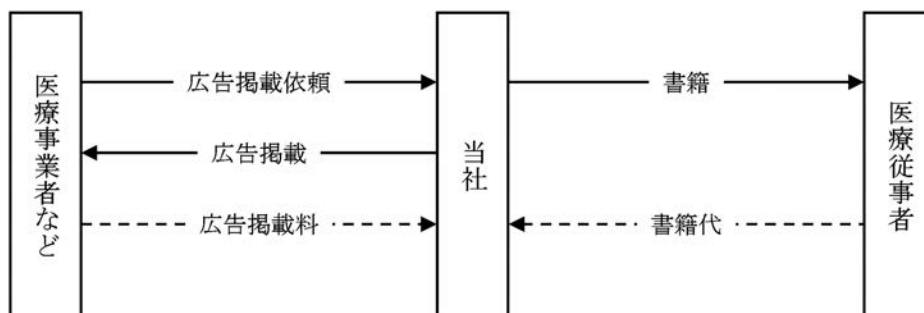
〈従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス系統図〉



③ 出版サービス

出版サービスでは、看護師向け書籍及び雑誌の企画、編集、制作を行っております。当社グループは、医療事業者などからは求人広告を中心とした広告掲載に伴う広告掲載料を得、医療従事者からは書籍代を得ております。

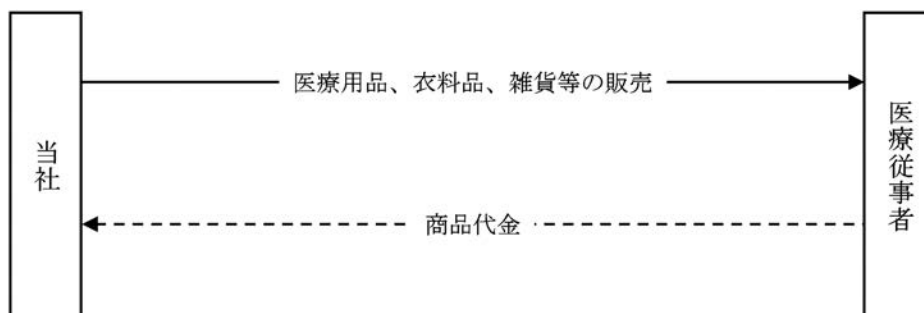
〈出版サービス系統図〉



④ 通販サービス

通販サービスでは、看護師向けの医療用品、衣料品、雑貨等の販売を行っております。当社グループは、カタログやインターネットを用いて販売活動を行い、医療従事者からは商品代金を得ております。

〈看護師向け通販サービス系統図〉



(2) 非日常事業

当社グループは、非日常事業として、以下のサービスを通じて、従事者、事業者、エンドユーザに対して事業を展開しております。

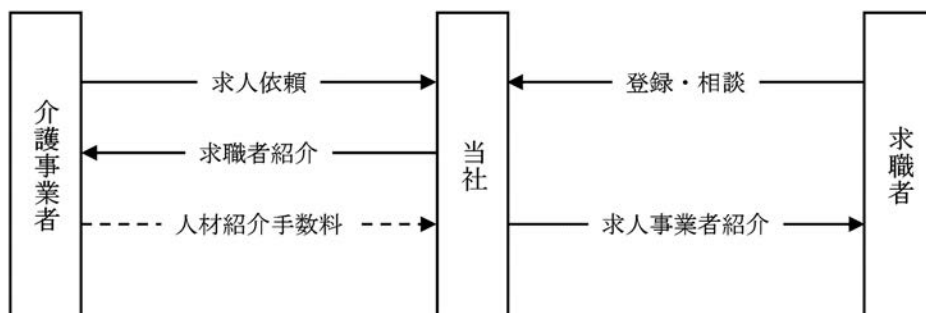
分野	サービス種類	サービス名	サービス内容
介護	人材紹介サービス	ケア人材バンク	・ケアマネジャー向け人材紹介サービス
		PT/OT人材バンク	・理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス
ナース人材バンク		・看護師向け人材紹介サービス	
エムスリーキャリアエージェント		・医師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営)	
ファーマ人材バンク		・薬剤師向け人材紹介サービス (関連会社であるエムスリーキャリア株式会社にて運営)	
介護	現職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア	カイゴジョブ	・介護/福祉職向け求人/転職情報サービス ・介護/福祉職向け合同就職/転職フェア
医療		ナース専科 求人ナビ	・看護師向け求人/転職情報サービス ・看護師向け合同就職/転職フェア
介護	学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア	ケアガク	・介護/福祉系新卒学生向け就職情報サービス ・介護/福祉系新卒学生向け合同就職フェア
医療		ナース専科 就職ナビ	・看護学生向け就職情報サービス ・看護学生向け就職情報誌 ・看護学生向け合同就職フェア
介護	資格講座情報サービス	シカトル	・資格講座情報サービス
	住宅情報サービス	介護の家探し	・高齢者向け住宅情報サービス
海外	-	中国、韓国、台湾子会社での事業	(現在、サービスの開始に向け準備中であります)

① 人材紹介サービス

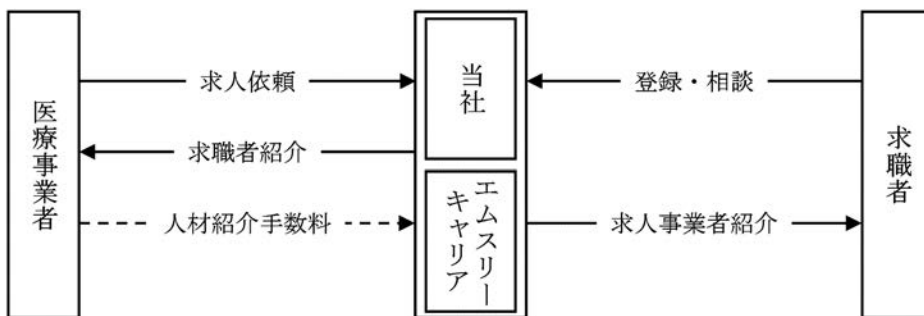
人材紹介サービスにおいては、求人を希望している事業者の情報を当社グループの人材紹介サイトに掲載いたします。一方で、同分野で就職・転職先を探している求職者を、当社グループの運営する各人材紹介サイトなどで募集し、ご登録頂きます。その後、コンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日などの希望条件を確認し、事業者からの求人依頼内容と照合の上、双方の条件が適合した場合、求職者を事業者に紹介いたします。そして、面接などを行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社グループは、求職者が当社グループのサービスを通じ入職した場合、事業者より求職者の想定年収の一定割合を人材紹介手数料として得ております。

なお、医師及び薬剤師向け人材紹介サービス「エムスリーキャリアエージェント（旧ドクターキャリアエージェント）」及び「ファーマ人材バンク」は、平成21年12月に当社とエムスリー株式会社が共同で新設分割し設立したエムスリーキャリア株式会社に承継され、同社にて運営されております。

〈ケアマネジャー、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士向け人材紹介サービス系統図〉



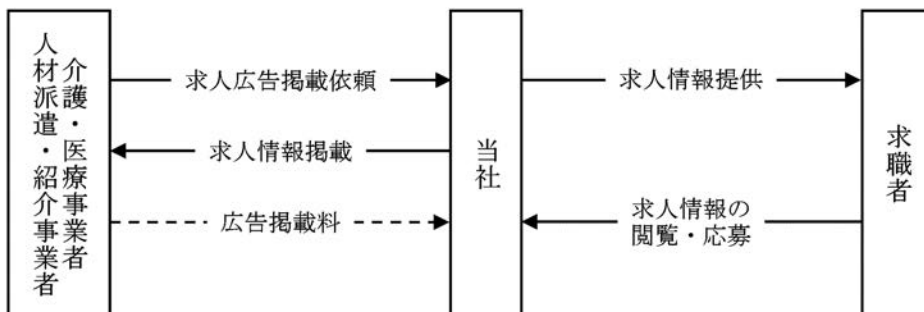
〈看護師、医師、薬剤師向け人材紹介サービス系統図〉



② 現職向け求人/転職情報サービス、合同就職/転職フェア

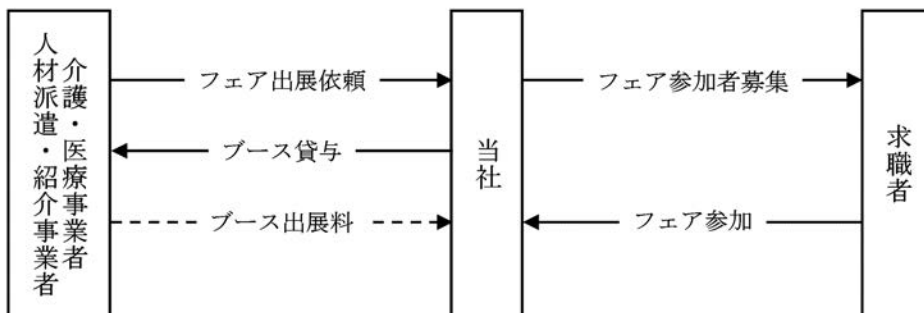
現職向け求人/転職情報サービスにおいては、介護・医療事業者及び人材派遣・人材紹介事業者が求人広告を当社グループの運営するサイトに掲載し求人活動を行います。当社グループは、インターネット上でのページ制作及び求職者の集客・管理を行い、事業者及び人材派遣・人材紹介事業者より、求職者の応募数に応じた従量課金型の求人広告掲載料を得ております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

〈現職向け求人/転職情報サービス系統図〉



合同就職/転職フェアについては、介護・医療事業者及び人材派遣・人材紹介事業者が自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社グループは、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、参加事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。

〈合同就職/転職フェアの系統図〉



③ 学生向け就職情報サービス、就職情報誌、合同就職フェア

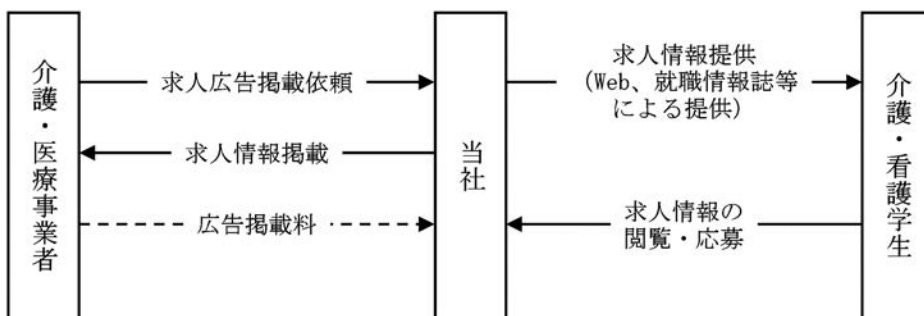
学生向け就職情報サービスについては、事業者が求人広告を当社グループの運営するサイトに掲載し求人活動を行います。当社グループは、インターネット上でのページ制作及び求職者の集客・管理を行い、事業者より広告掲載料を得ております。また、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

合同就職フェアについては、事業者は自社説明を実施するためのブースを出展し、当フェアに来場した求職者との面談を行います。当社グループは、フェア会場の提供及び求職者の集客を実施し、事業者から出展するブース数に応じてブース出展料を得ております。なお、合同就職フェアの系統図は現職向け合同就職・転職フェアと同様であります。

就職情報誌については、事業者は自社を紹介するための求人広告を当社グループが発行する就職情報誌に掲載します。当社グループは、医療事業者の自社紹介記事の制作、就職情報誌の制作及び看護学生への配布を行い、事業者より広告掲載料を得ております。

なお、介護分野については、就職情報誌は発行しておりません。

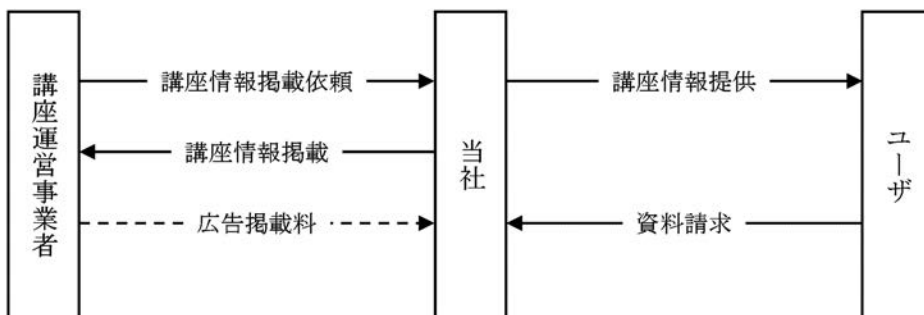
〈学生向け就職情報サービス及び就職情報誌の系統図〉



④ 資格講座情報サービス

資格講座情報サービスについては、介護・医療等の講座運営事業者が資格講座情報を当社グループが運営するサイトに掲載し、ユーザは当社グループサイトにて、資格講座に関する資料請求を行います。当社グループは、講座運営事業者に対し資料請求情報を伝え、資料請求者の資料請求数に応じた従量課金型の広告掲載料を得ております。

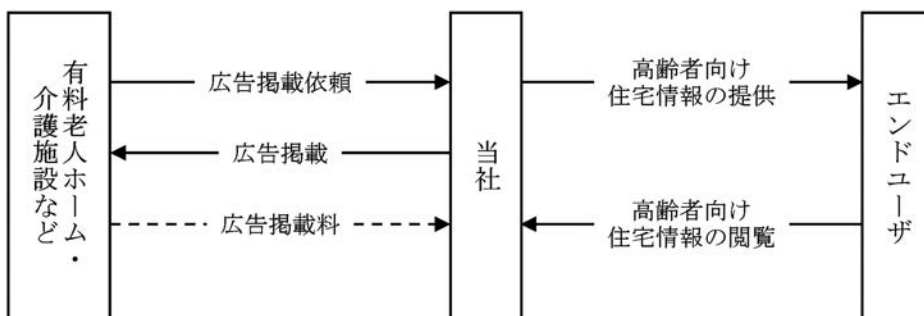
〈資格講座情報サービス系統図〉



⑤ 住宅情報サービス

住宅情報サービスは、有料老人ホーム、介護施設等の広告を当社グループの運営するサイトに掲載しております。エンドユーザはサイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社グループは、掲載企業より、掲載期間に応じた広告掲載料を得ております。

〈住宅情報サービス系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」という企業理念のもと、「高齢社会」において求められ、かつ「情報インフラ」がコアバリューとなる事業を展開することで社会に貢献し続けることを経営の基本方針として、事業運営を行っております。当社グループでは、高齢社会において求められる分野を介護・医療・アクティブシニア分野と定義し、各分野における従事者、事業者、エンドユーザーに対して主にインターネットインフラを活用し、人材紹介、求人/転職情報、資格講座情報、コミュニティ、ビジネスポータルなどの情報インフラサービスを提供することにより社会に貢献し、継続的な企業価値向上に向けて努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、さらにシナジー効果が期待される新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。そのため、売上高を増加させるとともに、当期純利益の継続的成長を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア及び海外の分野におきましては、看護師の人材紹介サービスなど、一部のサービスの市場において、人材関連サービス大手企業等が数年前から参入しています。

このような環境の中で、当社グループは、現在事業の中核として展開している、転職や資格取得などの非日常的に起こるニーズを満たすサービスの拡大と同時に、各分野における従事者、事業者、エンドユーザーが日々の情報収集や意見交換等、日常的に利用できるサービスを開発・育成することにより、従事者、事業者、エンドユーザーを囲い込むことに注力いたします。それにより、当社グループの提供する情報インフラが、各対象となる市場において圧倒的なナンバーワンとなることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社グループは、継続的成長のためには、優秀な社員の確保と育成が重要な課題と考え、社員の採用及び育成を積極的に実施しております。また、特に事業運営の観点で重要なマネジメント人材の確保と育成については、採用活動をより積極的に進めるとともに、研修制度の拡充をはかることにより注力しております。現在当社グループでは、代表取締役社長を含む特定役員に、各事業の戦略、業界に関する情報などが集中している状態ですが、今後優秀な社員の確保と育成を適切に続けた場合には、事業戦略や新規事業展開の意思決定など、当社グループの事業運営上で重要な役割を果たすことができる社員が増加し、継続的な成長が可能になると考えております。

② 既存サービスの生産性向上

当社グループは、継続的成長のためには、介護・医療分野における人材紹介などの既存サービスの生産性を向上させることが重要であると考えております。現在、看護師向け人材紹介サービスにおいては、人材関連サービス大手企業等が数年前から参入しています。

このような環境において、今後も当社グループが継続的に成長するために、ユーザ及び取引先事業者の満足度向上に加え、高品質・高付加価値のサービスをより効率的に提供できる業務体制の整備をはかります。

③ 新規サービスの展開

当社グループは、介護・医療・アクティブシニア及び海外の各分野において、従事者、事業者、エンドユーザーを日常的に囲い込むための新規サービスを展開することが重要であると考えております。現在、介護及び医療の分野における人材紹介をはじめとする当社グループの既存サービスは、転職や資格取得などの非日常的なニーズを満たすためのサービスが中心であります。しかしながら、今後は、各分野における当社グループのサービスの優位性及び成長性を担保するため、引き続き既存サービスを強化すると同時に、従事者、事業者、エンドユーザーが日々の情報収集や業務の過程で日常的に利用できる新規のサービスを開発・育成することに注力いたします。それにより、当社グループのサービスを利用するユーザを日常的に囲い込み、当該ユーザに転職などの非日常的なニーズが生じた際、確実に当社グループの既存サービスを利用してもらうことが可能になると考えております。

④ 買収等にかかる業務の精度向上

当社グループは、既存サービスの強化や新規サービスの開発等を目的として、事業の買収(M&A)、合弁事業の展開、資本業務提携等を実施することが重要であると考えております。

これら買収等を当社グループの成長につなげるため、対象となる事業の詳細なデューデリジェンスを実施し、当該事業の成長性や当社グループのサービスとのシナジー効果を検証するとともに、買収後の未認識債務の発生等のリスクを回避するよう努めております。

今後も業容の拡大に伴い買収等の案件が増加することを想定し、当該業務体制の充実をはかります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,873	1,767,796
売掛金	1,040,296	1,314,692
商品及び製品	19,962	70,704
仕掛品	4,137	1,139
貯蔵品	9,220	21,590
前払費用	198,350	289,417
繰延税金資産	150,179	147,573
その他	31,414	155,576
貸倒引当金	△31,954	△32,902
流動資産合計	2,871,480	3,735,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	81,513
減価償却累計額	△22,709	△34,535
建物(純額)	56,783	46,977
工具、器具及び備品	92,488	103,957
減価償却累計額	△59,616	△69,092
工具、器具及び備品(純額)	32,872	34,865
有形固定資産合計	89,655	81,843
無形固定資産		
のれん	1,006,479	1,171,085
ソフトウェア	282,581	185,676
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,356,812
投資その他の資産		
投資有価証券	100,727	195,964
出資金	12,690	12,040
繰延税金資産	76,903	100,561
敷金及び保証金	231,856	233,850
投資その他の資産合計	422,177	542,416
固定資産合計	1,800,943	1,981,071
資産合計	4,672,423	5,716,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	47,883
未払金	466,307	524,910
未払費用	47,749	89,213
未払法人税等	400,013	424,235
未払消費税等	133,414	76,931
前受金	39,818	31,321
預り金	18,815	20,489
賞与引当金	134,683	141,846
返金引当金	77,935	105,344
その他	33,495	23,261
流動負債合計	1,352,232	1,485,436
固定負債		
退職給付引当金	55,473	78,239
その他	22,530	16,080
固定負債合計	78,003	94,319
負債合計	1,430,236	1,579,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	297,439
資本剰余金	263,403	272,432
利益剰余金	2,690,384	3,593,272
株主資本合計	3,242,195	4,163,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,127	△1,208
為替換算調整勘定	△7,362	△28,319
その他の包括利益累計額合計	△8,489	△29,527
新株予約権	—	813
少数株主持分	8,481	2,471
純資産合計	3,242,187	4,136,903
負債純資産合計	4,672,423	5,716,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,618,321	8,692,062
売上原価	319,197	431,108
売上総利益	7,299,124	8,260,954
販売費及び一般管理費	5,818,232	6,740,986
営業利益	1,480,892	1,519,967
営業外収益		
受取利息	675	1,580
為替差益	3,411	25,646
業務受託手数料	2,633	862
持分法による投資利益	41,896	116,233
コンサルティング収入	—	84,759
その他	672	6,236
営業外収益合計	49,288	235,318
営業外費用		
上場関連費用	—	20,526
その他	—	21
営業外費用合計	—	20,548
経常利益	1,530,180	1,734,737
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
特別利益合計	—	1,473
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	—
退職給付費用	18,536	—
投資有価証券評価損	12,755	—
特別損失合計	38,743	—
税金等調整前当期純利益	1,491,437	1,736,210
法人税、住民税及び事業税	668,198	752,079
法人税等調整額	△52,263	△21,084
法人税等合計	615,935	730,995
少数株主損益調整前当期純利益	875,501	1,005,215
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△578	308
当期純利益	876,080	1,004,906

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875,501	1,005,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,289	△80
為替換算調整勘定	△5,178	△27,656
その他の包括利益合計	△8,467	△27,736
包括利益	867,034	977,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,786	983,868
少数株主に係る包括利益	△752	△6,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,525	288,408
当期変動額		
新株の発行	26,883	9,031
当期変動額合計	26,883	9,031
当期末残高	288,408	297,439
資本剰余金		
当期首残高	236,525	263,403
当期変動額		
新株の発行	26,878	9,029
当期変動額合計	26,878	9,029
当期末残高	263,403	272,432
利益剰余金		
当期首残高	1,863,008	2,690,384
当期変動額		
剰余金の配当	△48,705	△102,018
当期純利益	876,080	1,004,906
当期変動額合計	827,375	902,888
当期末残高	2,690,384	3,593,272
株主資本合計		
当期首残高	2,361,058	3,242,195
当期変動額		
新株の発行	53,761	18,060
剰余金の配当	△48,705	△102,018
当期純利益	876,080	1,004,906
当期変動額合計	881,137	920,949
当期末残高	3,242,195	4,163,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,161	△1,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,289	△80
当期変動額合計	△3,289	△80
当期末残高	△1,127	△1,208
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,357	△7,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,004	△20,957
当期変動額合計	△5,004	△20,957
当期末残高	△7,362	△28,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△196	△8,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,293	△21,037
当期変動額合計	△8,293	△21,037
当期末残高	△8,489	△29,527
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	813
当期変動額合計	—	813
当期末残高	—	813
少数株主持分		
当期首残高	—	8,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,481	△6,009
当期変動額合計	8,481	△6,009
当期末残高	8,481	2,471
純資産合計		
当期首残高	2,360,862	3,242,187
当期変動額		
新株の発行	53,761	18,060
剰余金の配当	△48,705	△102,018
当期純利益	876,080	1,004,906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	187	△26,233
当期変動額合計	881,324	894,715
当期末残高	3,242,187	4,136,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,437	1,736,210
減価償却費	115,395	185,052
のれん償却額	249,427	284,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,755	—
退職給付費用	18,536	—
持分法による投資損益 (△は益)	△41,896	△95,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,599	947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,553	6,725
返金引当金の増減額 (△は減少)	10,039	27,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,321	19,291
為替差損益 (△は益)	—	△28,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,560	△234,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,654	△56,483
前払費用の増減額 (△は増加)	△55,285	△90,066
前受金の増減額 (△は減少)	△116,768	△8,614
未払金の増減額 (△は減少)	△34,873	53,796
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△5,353	△8,774
その他	87,382	△108,208
小計	1,792,618	1,683,495
利息及び配当金の受取額	675	771
法人税等の支払額	△544,128	△728,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,166	956,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,002,700
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△13,150	△29,676
無形固定資産の取得による支出	△209,215	△74,808
投資有価証券の取得による支出	△9,896	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,473
関係会社株式の取得による支出	—	△415,045
出資金の払込による支出	△12,540	—
貸付けによる支出	—	△37,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,801	△1,358,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	53,761	18,060
配当金の支払額	△48,705	△102,018
少数株主からの払込みによる収入	9,234	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,290	△83,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,311	1,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013,342	△484,977
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,873	964,896

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた364,823千円は、「減価償却費」115,395千円、「のれん償却額」249,427千円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,697.41円	1株当たり純資産額	39,912.88円
1株当たり当期純利益金額	8,850.37円	1株当たり当期純利益金額	9,783.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,425.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,623.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	876,080	1,004,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	876,080	1,004,906
普通株式の期中平均株式数(株)	98,988	102,714.50
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,988	1,702.72
(うち新株予約権)(株)	(4,988)	(1,702.72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(株式会社QLifeの株式の取得)

当社は、平成24年3月28日開催の臨時取締役会において、株式会社QLife(以下「QLife社」といいます。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、平成24年4月6日付で、同社の発行済株式の34.37%を取得いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

QLife社は日本最大級の病院検索サイト「QLife」を核として、「医療と生活者の距離を縮める」をコンセプトに、医療と生活者をつなぐ様々な「コミュニケーション」を提供している総合医療メディア(以下、QLife社のサービスを総合して「QLife」といいます。)を展開しております。

QLifeが当社の課題である医療分野エンドユーザー向けサービス展開の中核になるとともに、人材紹介等当社が既に提供している様々なサービスとのシナジーも発揮できるものと考えられることや、当社が手がける医療、介護分野向けサービスとのシナジーや海外展開等、QLife社が当社のリソースを利用しビジネスの展開ができるものと見込まれることから、提携関係を結ぶことが相互の事業のさらなる活性化につながると判断し、さらにその関係をより強固なものとするため、資本業務提携いたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

- ①商号 株式会社QLife
- ②所在地 東京都世田谷区太子堂2-16-5 さいとうビル4階
- ③代表者 代表取締役社長 山内 善行
- ④設立 2006年11月17日
- ⑤資本金 1億4961万円
- ⑥事業内容 医療機関支援サービス、情報メディア運営、プロモーション・マーケティング支援サービス、コンテンツ供給サービス

(3) 株式の取得先

株式会社カレン・JABOC 2号投資事業有限責任組合等

(4) 株式取得の概要

- ①取得株式 QLife社の普通株式
- ②取得日 平成24年4月6日
- ③取得株式数 1,880株 (発行済株式総数の34.37%)
- ④取得価額 146,640 千円

(自己株式の取得の決議)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.9%)
- ③株式の取得価額の総額 275百万円 (上限)
- ④取得期間 平成24年5月1日～平成24年10月末日
- ⑤取得方法 市場買付